

5保医医人第1426号
令和6年1月22日

各特別区保健衛生主管部長 殿

東京都保健医療局医療政策部長
遠藤 善也
(公印省略)

令和6年能登半島地震におけるオンライン診療を実施するための研修受講の
取扱いについて

平素より東京都の保健医療施策について、御理解と御協力を賜り厚くお礼申
上げます。

標記の件について、別添のとおり厚生労働省医政局医事課から、下記のと
おり事務連絡がありましたので、本件について貴管内の関係機関への周知につ
き、よろしくお取り計らいのほどお願いいたします。

記

1 送付書類

令和6年能登半島地震におけるオンライン診療を実施するための研修受講
の取扱いについて

2 問い合わせ先

医療政策部医療人材課免許担当
電話 03-5320-4434

事務連絡
令和6年1月12日

各

都道府県
保健所設置市
特別区

 衛生主管部（局） 御中

厚生労働省医政局医事課

令和6年能登半島地震におけるオンライン診療を実施するための研修受講の
取扱いについて

今回の令和6年能登半島地震に関して、オンライン診療を実施するための研修受講に関し、下記のとおりとするので、御了知の上、関係者への周知方お願いします。

記

「オンライン診療の適切な実施に関する指針」（平成30年医政発0330第46号厚生労働省医政局長通知別紙）、「新型コロナウイルス感染症の拡大に際しての電話や情報通信機器を用いた診療等の時限的・特例的な取扱いについて」（令和2年4月10日付け医政局医事課・医薬・生活衛生局総務課事務連絡）及び「新型コロナウイルス感染症の拡大に際しての電話や情報通信機器を用いた診療等の時限的・特例的な取扱いに関する留意事項等について」（令和2年8月26日付け医政局医事課事務連絡）において、オンライン診療を実施する医師は、厚生労働省が定める研修を受講しなければならないとされているところであるが、令和6年能登半島地震に対する非常時の対応として、患者又は医療機関等が被災したことにより通常の診療が困難な場合であって、被災地（災害救助法の適用対象市町村をいう。以下同じ。）の医療機関に所属する医師又は被災地に派遣されている医師が速やかにオンライン診療を提供する必要がある場合には、当該研修を受講していない医師であっても、オンライン診療を実施しても差し支えないこととする。その際、「オンライン診療の適切な実施に関する指針」を確認する等により、当該指針等に沿った診療となるよう留意すること。

なお、上記以外の場合は、従前どおり、「オンライン診療の適切な実施に関する指針」に基づき、厚生労働省が定める研修を受講した医師がオンライン診療を実施すること。